

□事業の柱と主要事業の概要

I. 「千客万来都市OSAKAプラン」に沿った事業の推進

1. 中小企業の成長分野参入を支援する 大阪・関西全体の「戦略プロジェクト」の推進

(1) 旅游都市化推進プロジェクト

①大阪城を核にした観光振興

【インバウンド振興に向けた大阪城の整備】

観光資源として大きなポテンシャルを持つ大阪城の観光拠点化を促進するため、大阪市・大阪府と連携して、国の地域活性化総合特区の活用などによる規制緩和を推進する。また、大阪市が設置する大阪城専任チームに協力し、大阪城整備に関する中期ビジョン策定、とりわけ、もと市立博物館、大阪迎賓館の民間事業者による活用方策の検討・提案などを行う。加えて民間事業者が大阪城内で観光賑わい施設を設置する際の企画・応募の支援を行う。

②中之島を中心とした水都の魅力向上

【水の回廊を中心とした大阪の水の魅力の発信強化】

大阪市と連携し、中之島や東横堀川の公有水面や水辺の公有地の民間事業者による活用に向けた検討を行う。また、「水都魅力プロモーション検討チーム」において、民間事業者とともに水辺の魅力を生かした新たな観光商品の開発や効果的な情報発信方法を検討・実施する。加えて、大阪市中央卸売市場の観光資源としての活用に向け、社会実験の実施や効果的な情報発信に関する検討を行う。

③インバウンドによる買い物消費拡大

【買い物観光魅力強化エリアの整備と関連事業の実施】

中国を中心としたアジアからの観光客による買い物消費を拡大するため、大阪市と連携し、買い物観光魅力強化エリア（「船場～なんば」「天王寺・あべの」）で、買い物環境の整備（観光バスの駐停車場整備、各種サインの多言語化の推進）を行う。また、同エリアの外国人観光客受け入れ状況や対応方法などを調査するとともに、先進的な取り組みを行っている事業者の事例紹介を行う。加えて、外国人観光客が地域商業に及ぼす影響などをテーマにしたシンポジウムを開催する。さらに、外国人バックパッカーの宿泊が増加している地域を対象に、外国語を併記したグルメマップの作成にも取り組む。

【ライフスタイル関連産業の活性化と人材育成】

大阪のライフスタイル関連産業の活性化と人材育成を図るため、大阪のライフスタイルを「OSAKA STYLING」として、国内外に情報発信する「OSAKA STYLING EXPO 2011」を開催する。

【「食の都・大阪」推進事業による関連産業の活性化】

大阪固有の食のブランドアイデンティティー確立を目指し、関連団体などと、「『食の都・大阪』推進会議」を運営するとともに、大阪の食ブランドの認知度を高めるため、「食の都・大阪グランプリ」や若手料理人独立支援事業、物産展を開催する。加えて、主として中国人富裕層を対象に、「大阪だし」とそれを使った大阪料理をテーマにしたイベントを中国で開催するとともに、現地メディアを通じた情報発信を行い、大阪の食の魅力を味わうインバウンド促進につなげる。

④都心再生の支援

【大阪圏外から大阪都心への集客・企業誘致の促進】

平成24年以降に続々と大阪都心の再開発拠点がオープンするのにあわせて、大阪圏外から大阪都心への集客・企業誘致を促進するプロモーションの実施に向けた準備を行う。

⑤インバウンド拡大などに対する支援

【既存資産を活用したアジアからのインバウンド促進】

アジアから大阪・関西への観光客を増加させるため、関連機関などと連携して、歴史文化遺産、産業施設、ナイトカルチャーなど、大阪ならではの都市型観光を盛り込んだ、魅力的な周遊プランの組成や、インセンティブツアー（報奨旅行）およびアジアなどのクルーズ船の誘致に取り組むとともに、西日本版ゴールデンルートの開発などを行う。

【西日本との交流拡大促進】

九州新幹線全線開業を契機とし、西日本地域との交流拡大を目的に、九州圏（特に熊本、鹿児島）への観光プロモーションを行い、観光客・ビジネス旅客を誘致する。

【安全・安心のまちづくりの促進】

「ミナミ活性化協議会」の放置自転車問題の解決に向けた活動を支援し、安全・安心のまちづくりを推進する。また、平成27年の道頓堀開削400周年に向けた活性化事業などの実施に協力する。

【新しいツーリズム産業振興に向けた要望・提言と観光・コンベンション振興団体などとの連携強化】

京都・神戸・奈良・大津の各会議所と連携し、広域観光ルートの策定やアジアにおける観光プロモーションなどに取り組む。また、大阪観光コンベンション協会などツーリズム関係団体との連携を強化する。

【なにわなんでも大阪検定および関連事業の実施】

大阪に関する正しい知識を広めるとともに、大阪を愛する機運を醸成するため、「なにわなんでも大阪検定」を実施する。7月に実施する第3回検定試験では、新たに4級制度を導入する。また、講座・講習会、まち歩きなどの関連事業を実施、大阪市内の商店街と連携し、商店街の活性化と集客強化を図る。

(2) メディカル・ポリス形成プロジェクト

①国際メディカル・ポリスの創成

【産学官民・オール関西の連携による国際級メディカル・ポリスの形成】

大阪府と協力して、ライフイノベーションの拠点形成を目指す「国際戦略総合特区」を申請し、PMDA（医薬品医療機器総合機構：医薬品や医療機器の承認審査などを行う機関）機能の開設や、規制改革、税財政措置などの強力なインセンティブ施策の実現を目指す。

②医療関係機関を核とした食、住、サービス産業の新ビジネス創出事業

【メディカル・ポリスにおける新ビジネスの創出】

国立循環器病研究センターの研究開発基盤センターなど医療関係機関の研究成果や、臨床現場のニーズ、蓄積されたノウハウを生かし、大企業、中小・ベンチャー企業による食、住、サービス産業など多様な産業分野での連携を促進することによって、新しいビジネスの立ち上げを支援する。

③次世代医療システム産業化フォーラムによる国内外の産学官・産産連携の推進

【国内外の大学、研究機関、医療機関と企業の連携による医療機器の開発促進】

大学、研究機関、医療機関などと企業による医療機器の共同開発を促す「次世代医療システム産業化フォーラム」を実施する。また、海外企業などとの連携機会を提供するため、「World Forum for BIO/MEDICAL Device in KANSAI 2012」を開催するとともに、国外展示会への出展支援や、現地での商談会も開催する。加えて、中小モノづくり企業などを対象に医療機器ビジネス参入促進のためのセミナーを開催する。

④創薬シーズ・基盤技術疾患別商談会、国別商談会による産学官・産産連携の推進

【製薬企業とバイオベンチャー、大学・研究機関のマッチング促進】

国内外の大学・研究機関・ベンチャー企業から大手製薬メーカーへの技術提案などをネット上で仲介する「創薬シーズ・基盤技術アライアンスネットワーク（DSANJ）」を運営するとともに、同マーケット上のデータを疾患別、国別にまとめ、実際の面談マッチングを通じ、産学官・産産連携を促進する。

(3) 水・インフラ輸出拠点化プロジェクト

①「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム水分科会」の運営

【優れた技術を持つ大阪・関西企業と行政の連携による水・インフラビジネスの輸出促進】

「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム」に設置した水分科会の事務局を、近畿経済産業局と共同で担当し、各種情報の提供や、大手企業と中小企業または中小企業同士のビジネスマッチング、国内外展示会への参加・出展支援、海外案件の受注促進などを行う。また、ジェトロ、近畿経済産業局、大阪府、民間企業などから得た海外からの発注情報を受け、水関連インフラ事業の共同受注を支援する。

②「大阪市 水・環境技術海外展開推進機構（仮称）」への参画

【大阪市との連携による水関連インフラ事業受注支援】

大阪市が設置する「大阪市 水・環境技術海外展開推進機構（仮称）」に参画し、トップセールスなどで同機構が発掘した海外からの受注案件を「関西・アジア 環境・省エネビジネス交流推進フォーラム水分科会」につなぎ、水関連インフラ事業の受注を支援する。

(4) 環境・新エネルギー産業の研究開発拠点化プロジェクト

①大阪府・大阪市の国際戦略総合特区申請に協力

【環境・新エネルギー分野における世界トップレベルの研究開発拠点の実現】

大阪府・大阪市の協力を、ベイエリアで環境・新エネルギー分野の世界トップレベルの研究開発拠点をめざす国際戦略総合特区を国に申請し、税の減免、大型補助金の創設、規制緩和、インフラ優先整備など世界最高水準のインセンティブ施策の実現を目指す。

②世界市場に向けた「環境貢献型産業」の振興

【環境・新エネルギー分野における「ハイエンド技術」の研究・開発プラットフォームの構築】

中小規模の工場、オフィスビル向けの省エネ・創エネ機器などの開発を促進する「MoTT O 省エネ・創エネ OSAKA フォーラム」の対象事業分野を拡大し、環境・新エネルギー分野全般における大手企業と中小企業の技術・製品開発のマッチング、オープンイノベーションを推進する「MoTT O OSAKA フォーラム（もっと 大阪）」を運営し、アジア諸国に負けないハイエンド技術の開発、製品化・事業化を促進する。加えて、中小モノづくり企業などを対象に新エネルギー産業への参入を促進するためのセミナーを開催する。

③近畿経済産業局の「次世代電子・エネルギー技術産業ナンバーワン戦略プロジェクト（Project NEXT）」との連携

【大阪の企業が有するユニークかつ先端的な技術の海外展開の促進】

情報家電・IT分野に環境関連分野を加えた「次世代の電子・エネルギー技術関連産業」を対象に、先端技術やビジネスシーズを持つベンチャー企業・大学などと、大手・部品関連メーカーとの国際ビジネスマッチングなどを行い、これまで国内にとどまりがちだったユニークかつ先端的な技術の海外展開を促進する。

(5) 新興国市場開拓プロジェクト

① 新興国市場に関する情報提供・販路開拓支援

【中堅・中小企業の新興国でのビジネス展開支援】

「新興国市場開拓プラットフォーム（仮称）」を創設し、新興国への進出・輸出などにこれから取り組む企業や、さらに拡大を目指す企業を対象に、海外展示会への出展を支援するとともに、海外バイヤーとの商談機会を提供する。

② トップセールスミッションによる新興国市場の開拓支援

【トップセールスを通じた新興国市場への販路開拓支援】

在阪中堅・中小企業の新興国市場参入を支援するため、大阪府・大阪市などとも連携しながら、成長市場に本会議所の役員らが直接大阪の商品を売り込むビジネスミッションを派遣、現地の政府機関や経済団体に対して大阪の商品などをPRするとともに、現地で開催される展示会にも出展する。

③ 海外バイヤーとのマッチング

【海外への在阪中堅・中小企業の販路開拓支援】

海外の有力なバイヤー企業を招へいし、商談会・マッチングを行う『『メイド・イン・ジャパン』海外販路開拓市』などの開催を通じ、在阪中堅・中小企業に対し、海外への販路拡大の機会を提供・支援する。

④ 中国ビジネスの支援

【中国ビジネスに取り組む中堅・中小企業の支援、中国からのインバウンド促進】

中国ビジネスに関心を持つ中堅・中小企業に対して、コンサルティングやセミナー・商談会などを行う「中国ビジネス支援事業」を推進し、専門家と連携して適切なアドバイスを行うとともに、来阪ビジネスミッションとの商談アレンジ、中国の展示商談会への出展支援、中国ビジネスの最新情報の提供などを行う。また、中国人観光客の誘致にも取り組む。

⑤ 海外ビジネスワンストップサービスの実施

【中堅・中小企業の海外ビジネス展開をワンストップで支援】

海外ビジネスに関心のある中堅・中小企業などに対して、地域の最新情報を提供するとともに、海外から来阪する企業との商談の機会を提供するなど、海外ビジネス展開をワンストップで支援する。

2. 中小企業のビジネス環境整備による 「基盤強化」への取り組み (会員の経営支援のための多彩で具体的な事業の実施)

(1) ビジネス拡大

① ビジネスマッチング

【中小企業の販路開拓・拡大】

大手流通企業のバイヤーが「買い手」として展示場のブースで待機し、全国の中小企業が直接売り込む逆見本市「買いませ！売れ筋商品発掘市」を開催する。引き続き、海外からのバイヤーも招へいし、中小企業の海外への販路開拓を支援する。また、大規模展示・商談会「大阪勧業展」を開催し、大阪府内の企業間のビジネスマッチングを行う。

② ビジネス交流・異業種交流

【情報交換、取引先・販路開拓など新たなビジネスチャンスの拡大】

会員同士の交流を深めるため、大阪市内の事業者（経営者・経営幹部）を対象に「大商交流大会」を開催するとともに、「在阪支社長・支店長と本会議所役員・議員との懇談会」などを実施する。また、支部においては、「淀川ビジネス・エキスポ2011」「モノづくりフェスタ in 東成・生野2011」「第7回産業交流フェア」といったビジネス交流会や、異業種交流会を開催し、中小企業の情報交換、取引先・販路開拓など新たなビジネスチャンスの拡大に資する。さらに、モノづくり企業データブックの作成や地域商店街の活性化イベントの開催支援など、地域特性を生かした事業を展開する。

【農商工連携によるビジネス交流の促進】

大阪・関西の農業法人などのビジネスシーズを大阪市内の商工業者につなぎ、農業分野での取引拡大を目指す「農商工連携フォーラム」を開催し、ビジネス交流を促進する。

【業種、国境を越えた技術革新（グローバル・クロス・イノベーション）の促進】

大阪・関西が優位な情報通信・医療機器などの企業と、海外の環境・医療・介護・コンテンツといった分野の企業をマッチングし、共同開発や技術提携の促進を目指す「グローバル・クロス・イノベーション振興事業」などを開催し、企業間のビジネス交流を促進する。

③ 企業（大学・研究機関・海外公的機関を含む）誘致

【海外企業の対日投資を通じた大阪経済の活性化】

「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」において、先端企業が集積する大阪湾ベイエリア地域を中心に、アジア地域のビジネス拠点としての大阪をアピールするとともに、海外企業の誘致に取り組む。とりわけ、大阪に優位性がある産業の関連企業を呼び込むため、大阪府・大阪市と共同で「関西・北米グリーンテックフォーラム」を開催する。また、在京の外資企業や外国公館などの二次進出を促進するほか、在阪外資企業の定着促進にも取り組む。

④ザ・ビジネスモールによる企業の広域取引の拡大支援

【会員企業の広域取引、販路拡大、事業拡大を支援する電子商取引機能の開発・提供】

会員企業の企業情報やPR情報、商談案件をサイト上で公開する商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」の利用を促進し、中堅・中小企業の会員企業の広域取引、販路・事業拡大を支援する。

⑤「商店街・賑わいプロジェクト」の推進

【商店街の賑わい・活性化を通じたまちの賑わい創り】

商店街活性化における5つの課題（財源確保、人材育成・交流、地域資源活用、地域連携促進、地域課題解決）を解決するため、誘客・販促などの効果が高く汎用性もある「100円商店街」を大阪市内の商店街で実施するほか、商店街を地域の賑わいの拠点、文化や歴史の情報発信地として捉えた商店街観光事業を実施する。また、商店街のイノベーションを促進するための具体策の紹介を行うフォーラムを開催する。

⑥サービス産業のイノベーション促進

【“サービス”全般の課題解決に資する新たなビジネスモデル・製品の創出】

飲食業や小売業などのサービス業や製造業のサービス部門の経営革新を支援するため、産学官連携によるプラットフォーム「関西サービス・イノベーション創造会議」を運営し、先進事例の紹介や“サービス”全般の課題解決に資するセミナーを開催するとともに、新たなビジネスモデル・製品の開発に向けた研究会（ワーキング・グループ）活動を行う。

⑦公共サービスの民間開放促進による企業のビジネス機会拡大

【市場化テストの推進を通じた公共サービスの効率化・民間開放の促進】

大阪府の大阪版市場化テスト監理委員会、大阪市提案競争型民間活用監理委員会の活動を通じて、幅広い分野の公共サービスの民間開放を促す。特に、大阪市に対して、第一次対象事業の民間開放の拡大を求める。

⑧貿易証明書の発給による企業の国際ビジネス支援

【特定原産地証明など貿易証明書の発給】

各種貿易証明書のほか、経済連携協定に基づく特定原産地証明書を発給し、企業の国際ビジネスを支援する。また、貿易実務、ビジネス英語、ビジネス中国語、国際ビジネス実務に関する各種セミナーなどの開催を通じて企業の貿易活動を支援する。

(2) 人材確保・育成

①人材確保（留学生の採用含む）の支援

【求人意欲ある企業の人材確保の支援】

企業が求める若手人材の採用を支援するため、正社員採用を前提に一定期間、新卒者・第二新卒者を派遣する「大商トライアル雇用事業」や、職業能力形成の機会に恵まれない求職者に企業での職業訓練の実施を支援する「ジョブ・カード事業」を実施する。また、留学生の採用を検討している中小企業に対して、募集方法や雇用手続きなどを解説する「外国人留学生採用セミナー」を開催し、留学生採用を支援する。

②次代の産業を担う人材育成

【大阪の企業家精神の伝承】

開館10周年を迎える大阪企業家ミュージアムでは、人材育成に加え、産業観光誘致にも力点を置き、国内外からの団体客を誘客する。また、来館者に企業家達の「高い志」「勇氣」「英知」を伝える展示・企画を実施し、現在に引き継がれている企業家精神を紹介する。

【将来の大阪を担う人材の育成】

小中高校生のキャリア教育、モノづくり教育などの「産業界の窓口」として「大阪キャリア教育支援ステーション」の活動を支援する。また企業・企業OBの協力を得て、実社会と結び付いた理科実験授業を大阪市内の小学校に提供する「理科大好き“なにわっ子”育成事業」を実施する。

③企業の人的資源の活性化とリスク管理に資する検定試験の実施

【本会議所企画検定試験などの実施】

企業の人的資源の活性化とリスク管理に資するため、本会議所の企画・開発による「メンタルヘルス・マネジメント検定試験」「ビジネス会計検定試験（財務諸表理解力検定）」をはじめ、簿記、販売士、ビジネス実務法務、環境社会（e c o）などの各種検定試験を実施する。

④企業人材の育成に資する講座・講習会の開催

【企業人材の能力向上、人材育成】

新入社員から経営者に至るまでの階層別研修や、「営業」「経理」「マーケティング」といった分野別研修など、企業の人材育成に役立つ講座・講習会を企画・開催する。加えて、経営革新手段としてのブランド構築に関するフォーラムや講演会も開催する。

(3) 創業・経営支援

①経営相談の実施

【中小企業の成長支援】

支部を中心に、経営指導員と専門家（中小企業診断士、税理士、弁護士、社労士など）が金融や労務、税務、創業、経営革新、ITなどの経営相談にきめ細かく応じるとともに、融資の斡旋や記帳指導を行う。また、各種の経営支援事業（小規模事業再生サポートセンター、事業承継サポートセンター、大阪府中小企業再生支援協議会など）と連携し、組織的に中小企業を支援する。加えて、販路開拓・取引相談窓口を設置し、事業者のニーズに応じた販路探しにあたる。さらに、豊富な経験や専門知識、技術を持った企業OB人材を、課題を抱える中小企業などに紹介し、経営革新を支援する。

②M&A・事業承継の支援

【経営者の交代期を迎える中小企業の事業承継支援】

中小企業の事業承継を支援するため、相談窓口での対応、セミナー開催、専門家派遣などを行う。また、後継者不在の企業に対しては、事業の引き継ぎを希望する企業とのM&Aなどを支援するため、「非公開企業のためのM&A市場」などを運営する。

③IT化支援

【中小企業のIT導入支援サービスの提供を通じた業務の効率化、販路拡大などの支援】

中小流通業を対象に、オンライン受発注システム「大商VAN」を提供する。また、人事労務面の問題解決のため、給与計算と人事労務の専門家によるコンサルティングを組み合わせた「人事労務総合サービス」を提供するほか、自社PRやインターネット通販を支援するため、ホームページ作成サービスやオンラインショップ構築サービス「b-Smile Shop」を提供する。

④ベンチャー企業の起業・成長支援

【創業後間もない企業の販路拡大、知名度向上、資金力強化、人材確保などの支援】

創業を支援する「ベンチャーキャンプ」や、将来有望なベンチャー企業を選定して集中的に支援する「大商EVEシステム」を実施するとともに、エンジェルとの出会いの場を提供する「棧（かけはし）ネット」の運営を通じて、ベンチャー企業の資金調達を支援する。また、ベンチャー企業の成長や新規株式公開を支援する「だいしょうベンチャークラブ」を大阪証券取引所と共同で運営する。

⑤コミュニティ・ビジネス（ソーシャルビジネス）の支援

【公共に頼らない市民役のまちづくりの促進・社会起業家の創出・事業支援】

大阪NPOセンターと共同で「CB・CSOアワードおおさか」を実施し、新たな公共の担い手として期待されるコミュニティ・ビジネス（ソーシャルビジネス）による優秀な取り組みを表彰し、事業活動のPRと経営支援を行う。

⑥施策説明会・研究会の実施

【企業の関心が高いテーマに関する説明会や研究会の実施】

「資金繰り」「円高」「環境法令対応」「技術・事業開発」「企業法務」など、企業の関心が高く、対応が迫られているテーマに関する施策説明会や研究会を実施する。

⑦会員企業の円滑な資金調達支援

【大商プレミアム融資など会員企業向け金融メニューなどの拡充】

民間の金融機関と連携した、会員限定の「大商プレミアム融資」や、業種別に売掛債権を保証する「グループ取引信用保険」により、会員企業の円滑な資金調達に資する。また、信用金庫との連携を強化し、地元自治体の制度金融の利用を促進する。

⑧各種共済制度の普及

【生命共済制度はじめ各種共済・保険、福利厚生事業の推進】

本会議所会員組織のスケールメリットを生かし、主に中堅・中小企業向けの各種共済制度の普及を図る。かねて要望の強かった経営者保障プランを新たにスタートさせるとともに、生命共済、経営セーフティ共済を拡充し、特定退職金共済、がん・医療保険、大商401kプラン、PL保険、業務災害補償プランなどを引き続き推進する。さらに、「大商CLUBCCI」事業など従業員向けの福利厚生サービスを提供するほか、会員企業の業績向上に貢献のあった従業員などを表彰する「優良商工従業員表彰」を実施する。

(4) インフラ整備

①道路・港湾・鉄道などの都市インフラ整備の促進

【大阪・関西の経済発展に不可欠な道路・港湾・鉄道などの都市インフラ整備の促進】

阪神高速淀川左岸線延伸部の早期整備、新名神高速道路の抜本的見直し区間を含めた全線早期完成、「国際コンテナ戦略港湾」に選定された阪神港の早期整備、リニア中央新幹線の早期大阪延伸など、大阪・関西の経済発展に不可欠な都市インフラ整備を促進するための意見要望活動を行う。また、なにわ筋線、関空リニアなどの鉄道路線の整備に関する意見要望活動を行う。

②関西国際空港全体構想の促進

【関西国際空港全体構想の実現】

関西国際空港の欧米路線の充実、LCCの路線誘致、国内線ネットワークの充実などに向けて、プロモーション団を派遣するとともに、貨物ハブを目指し、路線誘致の支援、二期島への貨物等関連施設の建設促進や関空の利用促進に向けた広報・PR活動を行う。また、伊丹空港との経営統合を通じて、関西国際空港を首都圏空港と並ぶ我が国の国際拠点空港とし、その機能強化を図る。